様式５

年　　月　　日

共同事業体協定書兼委任状

横浜市健康福祉局長

共同事業体名

代表者　　所 在 地

使用印鑑

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商 号 等

　　　　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名

件名　横浜市新市庁舎内に設置するふれあいショップ運営主体公募

上記件名の公募に参加するため、公募要領に基づき、共同事業体を結成し、横浜市健康福祉局との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該件名の設置者に承認された場合は、各構成団体は、横浜市新市庁舎内ふれあいショップの設置者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の名称 |  |
| 共同事業体の  代表者(受任者) | 所在地  使用印鑑  商号等  職氏名 |
| 共同事業体  事務所所在地 |  |
| 共同事業体の  構成団体(委任者) | 所在地  使用印鑑  商号等  職氏名 |
| 所在地  使用印鑑  商号等  職氏名 |
| 共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間 | 年　月　日から横浜市新市庁舎内ふれあいショップの運営終了後３か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が横浜市新市庁舎内ふれあいショップの設置者とならなかった場合には、ただちに解散します。また当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に健康福祉局の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 委任事項 | １　横浜市新市庁舎内ふれあいショップの設置申請に関する件  ２　協定締結に関する件  ３　経費の請求受領に関する件  ４　契約に関する件 |
| その他 | １　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。  ２　この協定書に定めのない事項については、構成団体全体により協議することとします。 |

（備考）共同事業体を締結して公募に参加する場合は、この様式を提出してください。

また、共同事業体の構成団体が３者を上回る場合は、この様式に準じた様式を作成してください。